

8 あとがき — 学会創設と組織改革の追記 —

岡村 邦輔

吉岡 秀輝

1. 50年の重み

2011年9月29日、日本貿易学会は創設50周年を迎える。50年といっても、縄文・弥生の日本古代史から見れば一瞬に過ぎない。しかし、一瞬、一瞬の積み重ねが歴史を形成する。

シュンペーター (Joseph A. Schumpeter) は、学説史を研究することの効用を、比喻を交えて次のように説明している。「使いふるした思想に限りなく膠着しているのに比べたら、これを廃棄してしまった方が好ましいのは確かである。けれどもあまりに永く留まっていない限りでは、物置小屋を訪れることによって利益を受けうるのである。この物置小屋のなかから掘りだしうると期待される利点は、三つの項目のもとに示すことができる。すなわち教育的利益、新しい観念、および人間の心の動き方に対する洞察これである」⁽¹⁾と。

よく「社会を離れた個人はいない」⁽²⁾と言われるように、いかなる思想も学説も、それを提示した人物の生まれ育った社会と時代を反映するものである。日本貿易学会の50年という歴史の舞台上に登場してくる人々も同様で、その時々時代の背景を基にして論を進めている。学会50年史は、それゆえ、わが国における貿易学説の歩みを示す1つの体系であるといえ、それを検証する意義はきわめて大きい。

以下では、50年の歴史のうちで、創設期および組織改革期と呼びうる時代の「物置小屋」をしぼりの間、訪れ、その重みを考えてみることにしたい。

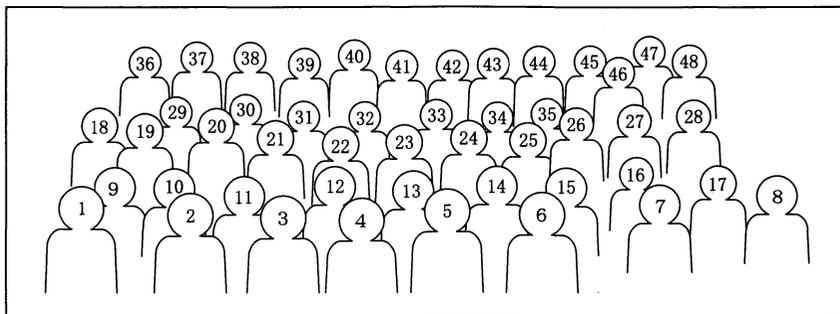
2. 学会のルーツ

日本貿易学会は、初代会長である上坂西三先生の求心力なくして誕生しえなかったであろう。このことは、当時の事情を知る方々といっても、今ではかなり少なくなってしまう一が、揃って認めるところである。その数少ない時代の証言者のお一人が桜井一郎先生である。桜井先生によると、上坂先生は「新しい時代になって、商業学会でも時代に即応した分野の研究が必要だ」⁽³⁾と述べられたという。上坂先生のいう「新しい時代」とは、第2次世界大戦後、日本が貿易再開を果たし、さらに1950年代後半から60年代にかけて高度経済成長を遂げていく、その入口に立った時代である。上坂先生のこの発言は、1958年頃、日本商業学会の全国大会が中央大学で開催されたときになされたそうで、これを機に、上坂研究室に有志が集まり、貿易研究会を開いて、それがやがて学会設立に向けた動きとなっていった。

では、上坂研究室に集まった「有志」には、どのような方々がおられたのであろうか。資料から推し量ると、石田貞夫 (神奈川大学)、大谷敏治 (東京外国語大学)、斉藤武雄 (神奈川大学)、高橋芳三 (日本大学)、津田昇 (日立製作所)、浜谷源蔵 (丸紅飯田)、広田弘雄 (東京銀行)、本間幸作 (東京都立商科短期大学)、山内一雄

(山梨大学)、山内惣市(高千穂商科大学)といった先生方がメンバーに入っていたのではなかろうか(カッコ内は当時の所属機関名)。というのは、現在、資料として「日本貿易学会発起人予定者名簿」⁽⁴⁾が残こされていて、そのなかで、これらの方々は、「実行準備委員」に名前を連ねており、日本貿易学会の創設に向けて中心的役割を果たしていったと考えられるからである。

なお、本書78頁に収められている岩元岬先生ご提供による写真は、学会誕生時の一場面を映し出す貴重な資料なので、当方でわかる限りではあるが、以下に番号を付してそのお名前を挙げておく(敬称略)⁽⁵⁾。



- | | | | | | |
|---------|----------|---------|-----------|----------|-----------|
| 1 伊坂市助 | 2 浜谷源蔵 | 3 本間幸作 | 5 上坂西三 | 6 高橋芳三 | 10 塚原 博 |
| 11 津田 昇 | 12 景山哲夫 | 19 桜井一郎 | 20 町田 実 | 24 岩崎金一郎 | 25 加藤真勢三郎 |
| 26 岩根典夫 | 28 大谷彦太郎 | 30 萩原 稔 | 35 河原茂太郎? | 38 岩元 岬 | 43 加藤 清 |
| 45 中村 巧 | 47 岡村邦輔 | 48 根立昭治 | | | |

3. 改革のプロセス

歴史上の出来事は、いかに偶発的に発生したように見えようとも、突然変異的に生れるものではなく、それは、以前に起きた出来事と何らかの因果関係を有している。学会の組織改革に向けた動きは、1970年の第10回全国大会(大阪市立大学)において最も先鋭化した。その遠因は、1968年に起こった日大⁽⁶⁾・東大紛争に代表される、全国規模の学生運動に求められるであろう。当時、学生運動を厳しく禁じ、「保守的」と評価されていた学生たちが大規模な学生運動を起こしたことから、全国の大学で「学園紛争の嵐」が吹き荒れた。そういった時代背景にあったので、大学人の集まりである学会がその影響を受けないわけにはいかなかった。旧弊を打破し、改革を求める声が上がったとしても、それは当然のことであった。

本書資料2(6)「会員への広報誌『JAFTニュース』創刊」を見ると、1970年7月1日付で上坂会長より大谷敏治先生宛に正式に退会届が出されているが、会長辞任の意思は、その2年前の68年全国大会(関西学院大学)において、懇親会の席上ですでに表明されていた⁽⁷⁾。この辞任表明は、もちろん上坂先生が高齢のため健康上の理由からなされたものであるが、それだけではなく、学会組織の改革を求める声が次第に大きくなるのを感じて取られた行動であることも、あながち否定し

えないだろう。先生ご自身は、会長辞任を表明した時点で、それは事実上、認められ、後は手続き上の問題が残るだけだと思われていたようである。日本貿易学会は、前述のとおり、上坂先生の求心力なくして誕生しえなかったことは事実であるが、同時に、一部の人が自己の利益のために、その求心力を利用し続けようとして、上坂先生の会長辞任を認めようとしなかったのもまた事実であった。学会混乱の根は、まさにその点にあったといえる。

1969年の第9回全国大会は、横浜商科大学が開催校となって行われた。そのプログラムを示すと、以下のとおりである。

第9回全国大会プログラム

第1日	昭和44年5月15日(木)			
	午後 0.30~5.00		横浜港湾施設見学	
	〃 5.00~		役員会	
第2日	5月16日(金)			
	午前10.00~	開会の辞	横浜商科大学	大林多吉
		歓迎の辞	横浜商科大学学長	松本武雄
	〈共通論題研究報告〉			
	テーマ “南北貿易と特惠”			
	午前10.30~11.30	司会者	名古屋学院大学	中村 巧
		“特惠と産業構造転換”	中央大学	斎藤 優
		昼食および写真撮影	(前11.30~后1.00)	
	午後1.00~2.00	司会者	神戸大学	入江猪太郎
		“UNCTADの意義と限界—S.ハイマンの所説を中心として—”	近畿大学	江夏 健一
	午後2.00~3.00	“南北特惠と日本貿易”	専修大学	津田 昇
		休憩 (后3.00~3.20)		
	午後3.30~4.30	総会		
	午後5.00~	横浜商科大学招待レセプション		
第3日	5月17日(土)			
	〈自由論題研究報告〉			
	午前10.00~11.00	司会者	名城大学	橋本英三
		“開放体制と商社活動”	大阪産業大学	磯田敬一郎
	午前11.00~12.00	“FOB契約に関する若干の考察”	同志社大学	中村 弘
		昼食 (后0.00~1.00)		
	午後1.00~2.00	司会者	関西大学	来住 哲二
		“国際商事仲裁と米国”	学習院大学	大谷 敏治
	午後2.00~3.00	“一手販売契約に関する試論”	国際商事仲裁協会	浅田 福一
		休憩 (后3.00~3.20)		
	午後3.20~4.20	司会者	上武大学	伴野志知郎
		“輸出船舶の決済条件について”	広島商科大学	稲田 実次
	午後 4.30	閉会の辞	日本貿易学会会長	上坂 西三
				参加者 96名

出所：日本貿易学会編『日本貿易学会研究年報〔創刊号～第10号〕(日本貿易学会創立30周年記念事業)』文眞堂、1990年、579～580頁。

このプログラムを見る限り、大会は整然と進められ、最後は上坂会長の「閉会の辞」で締めくくられて、無事終了したかのような印象を受ける。誰しも、その翌年の全国大会総会で大混乱が起こるなど想像しえないであろう。

会長の辞任表明を受けて、この頃より「人事の一新を図ろう」という気運が一気に高まりを見せ始め、「会則を改定して選挙を公平にやっていくという制度にしなければいけないという流れが、ベーシックの動き」⁽⁸⁾ となっていた。実際に第9回全国大会総会では、役員（会長、副会長、理事長、理事、評議員議長、評議員、会計監事）の任期満了に伴う改選問題の討議のなかで、従来の役員制度の欠陥が強く指摘され、その結果、「役員は任期満了のまま再選されず、本年の総会〔第10回全国大会総会〕までに学会会則の改正案を作成する」ことに決定したという⁽⁹⁾。

「役員は任期満了のまま再選されず」という文言は、役員は自動延長はなく、例外なしに全役員が解任されることを意味する。会長は役員に含まれる。したがって、上坂会長は、上の決定がなされた時点で、会長の任を解かれたことになる。第9回大会総会の時点で、全役員が解任となっていなくてはならないので、新役員が合法的に選任されない限り、役員は一人もいなくなってしまう、理事会も構成されず、会務の運営が不可能になる。しかし、実際は、従来の体制のまま、会務が引き継がれていた。

第10回全国大会（大阪市立大学）は、1970年5月25、26日の両日、開催され、総会では、2通りの会則改正案が提出された。1つは、会則改正の「幹事会案」と称せられるものであった。しかし、「幹事会案」は、大会1日目（5月25日）の正午から開催された理事会において、総会に付議することが否決され、代わって、理事会側は、自らが作成したもう1つの改正案（「理事会案」と称される）のみを上程することにした。この決定に対して、総会出席者から、会則第35条（「会則および規則の変更ならびに解散については理事会または会員総数の10分の1以上の請求があるときは、会長はこれを総会に付議しなければならない」）に基づいて動議が出され、その結果、「幹事会案」と「理事会案」の両案に関して審議がなされた。しかし、結論を見るに至らず、そのため、いわゆる「6人委員会」を設けて、「幹事会案」と「理事会案」の両案を勧案した、さらなる改正案の作成を依頼することとなった。6人委員会では、夜中の12時までかけて原案を作成し、翌26日午後2時半より総会が再開されて、同原案は、審議の上、一部修正、補充が行われ、午後7時半、ようやく賛成多数で可決された。そして、直ちに新会則に基いて役員選挙に移り、21名の新理事（東部11名、西部10名）が確定して、午後8時半に閉会したという⁽¹⁰⁾。

ところで、この新会則ならびにそれに基づいて選任された新理事の有効性をめぐって、その後も問題は尾を引いた。つまり、旧理事側は、「総員数〔総会に出席している会員総数のこと〕が最終的には40名に満たないところで最終議決をしていてもそれは無効であり、総会そのものが成立しない」⁽¹¹⁾と主張した。しかし、この主張は意味をなさない。というのは、旧会則には、新会則もそうだが、総会の成立要件について何ら規定がないからである。あるのは、議決の方法に関してだけである。すなわち、第15条において「総会の議決は、出席会員の過半数によって行ない、可

否同数のときは議長がこれを決定する」と規定するにとどまる。したがって、総会の出席者が、たとえ40名に満たなくとも、議長の開会宣言をもって総会は成立すると見るべきで、そこでの審議の結果、賛成多数で可決すれば、当該議案は当然、発効することになる。ちなみに、本書資料2(2)「日本貿易学会第10回全国大会出席会員名簿」を見ると、大会2日目午後の出席(予定)者は77名であった。

第11回全国大会(中央大学)は、1971年4月1、2日に開かれ、この両日にわたって総会が持たれた。その議事録を見て特徴的なのは、「旧理事長本間幸作氏」という実名が初めて挙げられた点である。同議事録によると、大会1日目の総会第7号議案において、本間幸作氏の処分問題が議題にかけられ、「過去1年間において本間氏らが学会事務引継ぎその他の件に関して不法な態度」を取ってきた、その経過について関係者から説明があり、「本間氏の本学会からの退会および除名の動議」が取り上げられたとある。しかし、総会は午後8時近くになっても、議論の收拾がつかず、翌日に持ち越しとなり散会し、翌4月2日、午後1時半から再開されて、「日本貿易学会第11回大会会員総会は、本間幸作氏に対し、日本貿易学会から本間幸作氏が退会することを勧告する。もしこの退会勧告を聞き入れず、日本女子経済短期大学において“日本貿易学会昭和46年度大会”なるものを開く場合は除名する」⁽¹²⁾と決議され、実施時期は理事会に一任された。

結局、本間氏は、この1カ月半後の1971年5月14日付で除名処分となった。そして、本間氏と行動を共にする会員が多数現れるのではないかと懸念されたのだが、結果は杞憂に終わった。そのことは、翌年の第12回全国大会(福岡大学、1972年4月1、2日開催)総会において、「第3号議案 昭和46年度事業報告(1)庶務事項」として報告された会員現況に現れている⁽¹³⁾。

1971年度会員総数	247名
会則第9条による退会者	17名
第10条による退会者	14名
除名	1名
退会者計	32名
新入会員	9名
1972年現在会員総数	224名 ⁽¹⁴⁾

会則第9条は、「本会を退会しようとする者は、書面をもってその旨を理事会に申出なければならない」というもので、この17名のうち数名が「もともと入会した覚えはない」として退会の意思を申し出てきたそうで、本間氏に同調したのは、これらの人たちであったかもしれない。また、会則第10条は、「会員が3年以上会費を納付しない場合は、退会の意思を有するものとみなして、理事会は総会にはかり自然退会の手続をとる」というもので、いわゆる「幽霊会員」14名を整理した結果であった。

この頃にはすでに、大学紛争も鎮静化しており、大学キャンパスは平穏が保たれ

るようになった。貿易学会も同様に、以後、次第に安定化へと向かっていった。

4. おわりに

第20代会長・山田晃久先生の下、「学会史編纂委員会」が組織され、『JAFTAB ニュース』第55号、2002年2月28日付において委員長および委員が公表された⁽¹⁵⁾。その後、第21代会長・小林晃先生、第22代会長・秋山憲治先生による3代の会長の下で学会史の編纂作業が進められてきたが、そもそもの始まりは、山田会長2期目の2001年に、10年後の創設50周年に備えて学会史を編纂する必要があると認識されたことによる。そして、この時点で資料を整理・保存しておかなくては散逸の恐れがあり、また会員の高齢化に伴って原稿執筆が困難となる事態が予測されるという危機感もあり、それゆえの編纂委員会の設立であった。

委員会が設立されて間もなくの頃、「学会史など作って、何の意味があるのか」とか、「単に『昔は良かった』という年寄りの懐古趣味を満たすだけではないのか」といった囁きも聞かれた。果たしてそうであろうか。学会史などは何の役に立たないと考えている人たちには、シュンペーターの次の言葉を十分に吟味してほしい。

「自己の時代における研究から過去を顧み、過去の思想の広大な山脈を眺めながらも、なおそこから自己自らの眼界を拓けることを学びえない人があれば、その人はまことに愚物であるというほかはあるまい。」⁽¹⁶⁾

過去を知らずして、現在は理解できないし、現在の理解が不十分であれば、将来を満身に展望することは不可能である。大上段に構えて言うつもりはないが、学会史編纂の意義はまさにこの点にある。

2003年4月12日の座談会から、編纂作業は実質的なスタートを切った。そして、6年を費やし、多額の経費も使わせてもらった。「時間も経費もかけ過ぎだ」という批判はもっともであるし、甘受する覚悟でいる。さらにスタート当初は、貿易学会50年の全体の流れを編纂し、刊行する予定であったが、創設期および組織改革期のみを取り上げただけで、安定期（1980年代）以降については先送りする形になってしまった。会員の皆様に深くお詫びしなくてはならない。ただ、何分にも40数年前のことなので資料を紛失、消失している方が多く、資料収集に手間取り、また、健康上その他様々な理由で執筆を辞退された先生方もかなりおられ、原稿集めでは思いのほか時間を要した経緯がある。

今回の『日本貿易学会創設と組織改革の歩み—学会50周年記念—』の編纂過程では、会長を含む執行部をはじめ、数多くの学会関係者から、筆舌に尽くしえないご支援をいただいた。さらに、飯沼博一、高井眞、森岡正憲の諸先生には、日本貿易学会史編纂委員会の中核的存在として、この6年間にわたり、文字通り昼夜を分かたず、真摯なご協力と貴重なご助言を数多くいただいた。また、編纂委員会実行委員の木村徹、草野英信、三ツ木丈浩の諸先生には、「創設期と組織改革期関連の資料集」の編集と校正に一方ならぬご尽力をいただいた。末筆ながら、これらの各位に対して、心から感謝の意を表明する。

それにしても、6年は長すぎた。この間にわれわれは、二人の協力者を失った。

粕谷慶治先生は2003年11月19日、急逝、不帰の人となられた。もうお一方、吉澤清先生は、2007年7月7日、まだ50歳という若さで、将来を嘱望されながらも、病に斃れた。

両先生のご霊前に本書を捧げ、改めてご冥福を祈るものである。

- 注 (1) 東畑精一訳『シムペーター 経済分析の歴史1』岩波書店、1955年、5～6頁。
- (2) E. H. カーは、その著『歴史とは何か』（清水幾太郎訳、岩波新書、1962年）のなかで随所にこの表現を用いている。
- (3) 本書6 (2)「学会創設当時の貿易主要科目の動向～桜井一郎先生に聞く～」参照。
- (4) この資料は、手書き、ガリ版刷りで、180名の氏名・現住所・電話番号、およびその所属機関名・所在地・電話番号が記載されている（ただし、電話番号は、自宅・勤務先ともほとんどが空欄のままであった）。しかし、ここに記載されている180名のリストは、全員から承諾を取って作成されたものかどうか疑わしい点があるので、本書資料には掲載しないことにした。
- (5) 本文に挙げたお名前以外の方をご存知でしたら、学会事務局までお知らせ願いたい。
- (6) 日大紛争については、日本大学文理学部闘争委員会書記局編『増補・叛逆のバリエード』三一書房、1969年に詳しい。
- (7) 本書資料2 (1)「会則改正に関する東西合同幹事会案」参照。
- (8) 本書6 (3)「第10回全国大会・総会（1970年）を振り返って～斎藤祥男先生に聞く～」参照。
- (9) 本書資料2 (1)「会則改正に関する東西合同幹事会案」参照。
- (10) 本書資料2 (3)「新会則の誕生—第10回全国大会総会議事録」参照。なお、総会議事録によると、このときは上坂会長が体調不良で欠席のため、会則第14条(2)に従って、生島広治郎副会長が総会議長を勤めた。
- (11) 本書6 (3)「第10回全国大会・総会（1970年）を振り返って～斎藤祥男先生に聞く～」参照。
- (12) 本書資料2 (5)「新役員選挙規定の制定—第11回全国大会総会議事録」参照。
- (13) 『JAFT ニュース』第6号、1972年5月10日付参照。
- (14) 原資料の『JAFT ニュース』第6号では、「現在会員総数244名」となっているが、しかし、これは「224名」とすべきところを誤記したと思われるので、訂正しておいた。
- (15) このときの委員会は、「委員長 三村真人 委員 朝岡良平、飯沼博一、岡村邦輔、粕谷慶治、斎藤祥男、町田実、森岡正憲、吉岡秀輝、金川徹、高井眞、渡辺馨、渡部浩太郎」のメンバーでスタートした。
- (16) 東畑、前掲書、7頁。